

# 医療タイムス

週刊医療界レポート

2016.3/7 No.2246

特集

## 急性期入院の方向性を探る 診療報酬改定 第2弾



### 特別企画

柏市定期巡回事業者連絡協議会  
在宅看取りは生活モデルで患者家族を支える  
治療から改善予防の視点へチェンジ

### タイムスレポート

脳卒中経験者の退院後の生活実態  
脳卒中経験者、退院後のリハビリが不足  
「社会復帰願うもできない」実情浮き彫りに

### Top News

国勢調査人口0.7%減、初の減少 総務省  
子ども医療費の国負担金減額、一部廃止へ 厚労省



# 脳卒中経験者、退院後のリハビリが不足 「社会復帰願うもできない」実情浮き彫りに



脳卒中の後遺症に特化した実費型リハビリ施設、脳梗塞リハビリセンターを運営する株式会社ワイズ(東京都中央区、早見泰弘代表)およびNPO法人脳梗塞リハビリ研究会(東京都中央区、上杉謙太郎代表)は、脳卒中経験者の退院後の生活実態を明らかにするため脳卒中経験者とその家族を対象に調査を実施した。半数以上の経験者が発症後、「仕事を変えた、辞めた」ことが明らかになった。

## ■個別ニーズに対応できないリハビリの現状

現在、脳卒中になり病院を退院する人のうち、およそ半数が後遺症を抱えたままであると言われている。現在、日本国内には脳卒中患者が150万人おり、10年後には300万人に倍増する見込みだ。脳卒中の後遺症に対する病院での入院リハビリには日数制限があり、退院後の受け皿はデイサービス、または訪問リハビリとなっているが、それぞれ集団リハビリであることや時間制限があることなどから、勤労世代や個別のニーズに対応しきれてはいるのが現状だ。今回の調査では、わずかに認められていた病院の外来リハビリが今後、介護保険制度下のリハビリに移管していく見通しの中、主に勤労世代のリハビリニーズや悩みを確認した。〈調査概要〉調査方法：インターネットリサーチ(調査機関：株式会社マクロミル)、調査対象：20～69歳の脳卒中(脳梗塞・脳出血など)経験者：310人、その家族310人計620人、調査日時：2016年1月22～28日。

## ■脳卒中を経験してからの生活変化「仕事を変えた・やめた」55.3%

脳卒中を経験した後の社会復帰について尋ねたところ、「部署や職種の変更」「転職」「離職し求職したが見つからず」「離職」が半数を超えた。後遺症を抱えた人に絞ると同64.4%となり就労継続の難しさが明らかになった(図1)。

また「仕事を変えた・やめた」人に今後の意向を尋ねたところ再就労を希望する人は半数を超える一方、諦めるとの回答も2割近くと社会復帰を願うも難しい状況が明らかになった。仕事を変えた・やめた理由の5割が「後遺症などにより困難」との結果となった(図2)。

## ■後遺症あり患者の半数が「退院後のリハビリ環境が不十分」

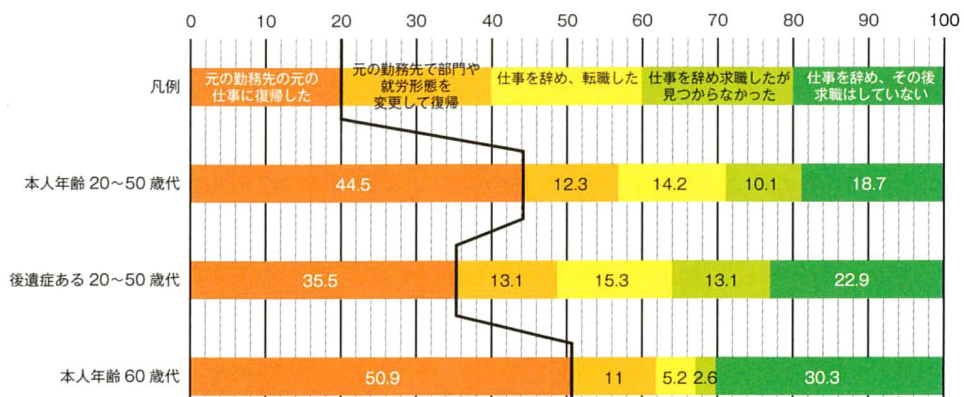
退院後のリハビリ事情について尋ねたところ、「リハビリ環境が不十分」と考える人が半数を超えた(図3)。具体的な希望としては、「維持でなく改善したい」が73.4%、「回数や時間の制限なくリハビリをしたい」が65.6%、「専門家のリハビリ継続」が61.3%、「社会復帰のためのリハビリ」が54.8%と続いた(図4)。

## ■脳卒中経験者の家族も「有効なリハビリに関する情報」70.6%

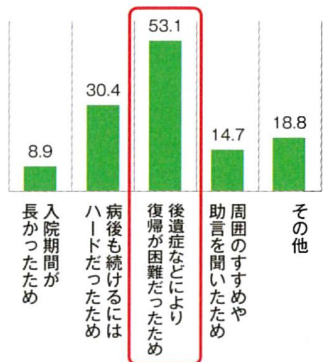
脳卒中経験者の家族に介護をする中で必要と感じることについて尋ねたところ、有効なリハビリ方法・自宅リハビリメニューについての希望は70%を超えた。また、介護者自身のレスパイトになるサービスや、介護者として同じ境遇にある人同士での情報交換についてもそれぞれ65.2%、53.9%(非常に必要を感じる+必要を感じる)と回答した(図5)。

「求める退院後のリハビリ環境」についての自由回答においても、思う存分リハビリできる環境の整備(有償含む)など、介護負担軽減のためのリハビリの必要性についての意見が多く寄せられた。

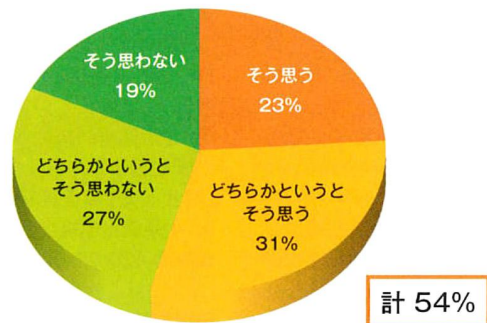
【図1 脳卒中経験後のお仕事について教えてください 退院済 n=422】



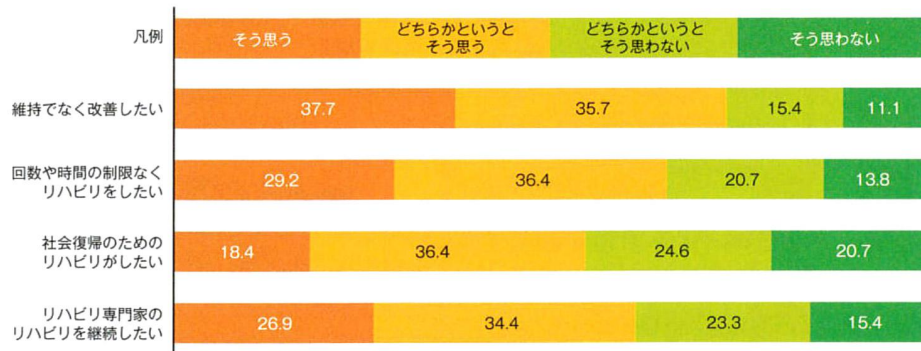
【図2 仕事を変えた・やめた理由】



【図3 退院後のリハビリ環境が十分でないと感じる 退院時後遺症あり n=305】



【図4 退院後のリハビリ環境について 退院時後遺症あり n=305】



【図5 今後求めること】

